

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也 TEL 03-6635-1791
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	862	△48.2	76	3.2	134	146.6	120	186.9
28年3月期	1,665	△13.4	74	△15.9	54	△49.4	41	△93.1

(注) 包括利益 29年3月期 152百万円 (—%) 28年3月期 △60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.91	—	7.4	4.3	8.9
28年3月期	4.15	—	2.6	1.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 84百万円 28年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,120	1,712	54.8	168.92
28年3月期	3,201	1,559	48.6	153.75

(参考) 自己資本 29年3月期 1,708百万円 28年3月期 1,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	110	23	△119	60
28年3月期	107	△6	△207	46

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	△13.1	90	17.3	70	△47.9	60	△50.2	5.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,458,000 株	28年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	341,300 株	28年3月期	341,300 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,116,700 株	28年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	812	△49.9	87	14.8	63	15.5	48	10.1
28年3月期	1,621	△11.8	76	4.3	54	3.8	44	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.82	—
28年3月期	4.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,387	966	40.5	95.52
28年3月期	2,556	893	35.0	88.36

(参考) 自己資本 29年3月期 966百万円 28年3月期 893百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、輸出の持ち直し及び公共投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外における政治体制の変化など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、不採算のカタログを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は549百万円（前連結会計年度比64.6%減）となり、セグメント利益は24百万円（前連結会計年度比85.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は250百万円（前連結会計年度比341.3%増）となり、セグメント利益は124百万円（前連結会計年度比513.7%増）となりました。

③ その他事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は69百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、セグメント損失は2百万円（前連結会計年度はセグメント損失1百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は862百万円（前連結会計年度比48.2%減）、営業利益は76百万円（前連結会計年度比3.2%増）、経常利益は134百万円（前連結会計年度比146.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円（前連結会計年度比186.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、3,120百万円となりました。資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、1,408百万円となりました。負債の主な変動要因は、長期借入金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、1,712百万円となりました。純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する純利益の増加などによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、当連結会計年度末には60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少したことなどにより、110百万円の増加（前連結会計年度は107百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しをしたことなどにより、23百万円の増加（前連結会計年度は6百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、119百万円の減少（前連結会計年度は207百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	33.5	39.1	45.6	48.6	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	44.2	40.0	45.7	43.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.7	19.4	19.8	13.1	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.8	2.1	2.2	2.8	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては緩やかな景気回復の動きが続くものの、海外における政治体制の変化等により、先行きの見通しは不透明であることが予想されます。

このような環境の下、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高750百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益90百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益70百万円（前年同期比47.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前年同期比50.2%減）を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,460	60,894
受取手形及び売掛金	124,706	30,224
商品	52,513	19,277
販売用不動産	1,095,366	1,022,168
繰延税金資産	16,821	13,565
その他	14,187	36,387
貸倒引当金	△2,529	△466
流動資産合計	1,367,527	1,182,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	72,549
減価償却累計額	△32,606	△34,758
建物(純額)	39,943	37,790
車両運搬具	14,544	15,574
減価償却累計額	△12,130	△13,902
車両運搬具(純額)	2,414	1,672
工具、器具及び備品	42,518	42,518
減価償却累計額	△34,427	△35,269
減損損失累計額	△3,771	△3,771
工具、器具及び備品(純額)	4,319	3,477
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	△13,794	△14,367
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置(純額)	2,082	1,509
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	△2,286	△3,374
その他(純額)	3,533	2,445
有形固定資産合計	52,292	46,895
無形固定資産		
投資その他の資産	1,671	1,631
投資有価証券	253,599	276,553
関係会社株式	1,506,182	1,595,814
長期貸付金	1,400	920
繰延税金資産	1,024	1,022
その他	39,295	34,663
貸倒引当金	△21,139	△18,739
投資その他の資産合計	1,780,363	1,890,234
固定資産合計	1,834,327	1,938,761
資産合計	3,201,854	3,120,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,000	24,554
短期借入金	361,034	444,557
1年内返済予定の長期借入金	200,963	167,424
未払金	33,358	30,074
返品調整引当金	386	75
ポイント引当金	8,867	3,765
繰延税金負債	—	558
その他	69,706	38,791
流動負債合計	778,317	709,801
固定負債		
長期借入金	842,175	674,750
その他	21,893	24,094
固定負債合計	864,068	698,844
負債合計	1,642,385	1,408,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	928,159	1,048,623
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	1,611,385	1,731,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,211	△14,689
退職給付に係る調整累計額	△13,701	△8,276
その他の包括利益累計額合計	△55,913	△22,965
非支配株主持分	3,997	3,282
純資産合計	1,559,469	1,712,167
負債純資産合計	3,201,854	3,120,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,665,607	862,788
売上原価	741,148	388,557
売上総利益	924,458	474,230
販売費及び一般管理費	850,081	397,484
営業利益	74,377	76,746
営業外収益		
受取利息	23	2
受取配当金	592	596
業務受託手数料	1,760	125
持分法による投資利益	10,445	84,007
その他	5,308	5,016
営業外収益合計	18,129	89,747
営業外費用		
支払利息	37,970	32,115
その他	54	0
営業外費用合計	38,024	32,115
経常利益	54,481	134,378
特別利益		
受取保険金	—	1,050
特別利益合計	—	1,050
特別損失		
減損損失	146	—
投資有価証券評価損	4	748
特別損失合計	150	748
税金等調整前当期純利益	54,330	134,680
法人税、住民税及び事業税	9,147	11,113
法人税等調整額	3,194	3,816
法人税等合計	12,341	14,929
当期純利益	41,989	119,750
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△714
親会社株主に帰属する当期純利益	41,994	120,464

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	41,989	119,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,060	23,702
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,562	9,245
その他の包括利益合計	△102,622	32,947
包括利益	△60,633	152,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,627	153,412
非支配株主に係る包括利益	△5	△714

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	886,164	△117,739	1,569,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			41,994		41,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	41,994	—	41,994
当期末残高	534,204	266,761	928,159	△117,739	1,611,385

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	44,708	2,000	4,002	1,620,102
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				41,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,920	△15,702	△5	△102,627
当期変動額合計	△86,920	△15,702	△5	△60,633
当期末残高	△42,211	△13,701	3,997	1,559,469

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	928,159	△117,739	1,611,385
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,464		120,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			120,464		120,464
当期末残高	534,204	266,761	1,048,623	△117,739	1,731,850

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△42,211	△13,701	3,997	1,559,469
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				120,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,522	5,425	△714	32,233
当期変動額合計	27,522	5,425	△714	152,698
当期末残高	△14,689	△8,276	3,282	1,712,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,330	134,680
減価償却費	22,998	6,467
減損損失	146	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,970	△4,462
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△965	△311
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△928	△5,102
受取利息及び受取配当金	△615	△599
支払利息	37,970	32,115
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△10,445	△84,007
投資有価証券評価損益(△は益)	4	748
売上債権の増減額(△は増加)	67,308	94,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,210	106,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,936	△79,335
未払金の増減額(△は減少)	△30,445	△3,284
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,718	△22,592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,610	△35,613
その他	4,680	4,680
小計	135,670	144,320
利息及び配当金の受取額	11,474	4,219
利息の支払額	△37,875	△31,267
法人税等の支払額	△1,887	△6,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,382	110,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,013
有形固定資産の取得による支出	△5,191	△1,030
貸付金の回収による収入	480	480
預り保証金の返還による支出	△2,344	△603
預り保証金の受入による収入	1,001	4,515
その他	△48	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,102	23,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,124	83,522
長期借入れによる収入	-	11,200
長期借入金の返済による支出	△236,163	△212,163
その他	1,676	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,362	△119,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,083	14,446
現金及び現金同等物の期首残高	152,531	46,447
現金及び現金同等物の期末残高	46,447	60,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,540,097	56,867	1,596,964	68,642	1,665,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,407	—	12,407	—	12,407
計	1,552,504	56,867	1,609,372	68,642	1,678,015
セグメント利益又は損失(△)	170,489	20,262	190,752	△1,575	189,176
セグメント資産	230,935	1,108,579	1,339,515	61,508	1,401,024
その他の項目					
減価償却費	3,273	9,909	13,183	4,487	17,670
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,146	—	3,146	2,045	5,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	542,555	250,966	793,522	69,266	862,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,666	-	6,666	-	6,666
計	549,222	250,966	800,188	69,266	869,455
セグメント利益又は損失(△)	24,727	124,357	149,085	△2,466	146,618
セグメント資産	150,047	1,035,011	1,185,059	62,313	1,247,372
その他の項目					
減価償却費	2,135	-	2,135	4,331	6,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	1,030	1,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,609,372	800,188
「その他」の区分の売上高	68,642	69,266
セグメント間取引消去	△12,407	△6,666
連結財務諸表の売上高	1,665,607	862,788

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,752	149,085
「その他」の区分の利益	△1,575	△2,466
全社費用（注）	△114,799	△69,872
連結財務諸表の営業利益	74,377	76,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,339,515	1,185,059
「その他」の区分の資産	61,508	62,313
持分法適用会社への投資額	1,506,182	1,595,814
全社資産（注）	294,648	277,625
連結財務諸表の資産合計	3,201,854	3,120,812

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,183	2,135	4,487	4,331	5,327	-	22,998	6,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,146	-	2,045	1,030	-	-	5,191	1,030

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	146	146

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153.75円	168.92円
1株当たり当期純利益金額	4.15円	11.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	41,994	120,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	41,994	120,464
期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。